

令和7年度第1回れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会 議事概要

日 時	令和7年8月8日（金） 15:00～17:00
場 所	高知市役所本庁舎 611・612・613 会議室
出席者	別紙参照

1 開会

2 挨拶

高知市（桑名市長）

3 議事

〔議事1〕 れんけいこうち広域都市圏推進会議でのご意見等について

【事務局】

（資料説明）

質疑等なし

〔議事2〕 令和6年度連携事業の取組実績について

〔議事3〕 令和7年度連携事業の主な取組予定について

【事務局】

（資料説明）

【事務局】

- ・ 本日ご欠席の八田委員から、事前にご意見を預かっているのでその紹介と、高知市の考え方を説明させていただきます。

＜デジタルデバイド関連＞

デジタル難民を心配してデジタル化推進に及び腰になっていないか。躊躇せず積極的にデジタル化を進める中で、それに取り残されそうな人が出てくることを前提にしっかりとサポートすることが重要と考える。

スマホ教室に参加者が集まらないのは、「スマホを必要としていない」「スマホがなくても不便を感じない」などの理由が考えられ、どんなアプリをどんな目的で使っているのか、具体的な有効活用の方法や目的を市町村間で共有し、必要に応じて、県の健康パスポートや、環境パスポートなどと連携することも重要と考える。

⇒【事務局】

- ・ れんけいこうち広域都市圏ビジョンでは、コロナ禍の教訓や行政需要の変化に対応し、社会全体のデジタル化を推進することを基本方針の一つとして掲げている。市町村は、すべての住民に公平な行政サービスを提供することが求められる観点から、スマホ活用サポーターの活躍に大いに期待を寄せている。スマホ教室に参加者が集まらない課題については、市町村との意見交換の中で、例えば、「お孫さんと LINE というアプリを使って簡単にメッセージや電話、写真のやり取りができますよ」など、具体的で親しみやすい内容で広報するなど工夫することで集客アップにつながるとの意見もあった。今後は、県の事業との連携も含め、れんけいこうちとしてのプラットフォームを活かしながら、市町村と意見交換をしていきたい。

＜キャリア教育関連＞

地域と密着したキャリア教育は大変重要であり、市町村間で情報共有する際には、キャリア教育のコンテンツだけでなく、地域との連携体制の構築や、人材発掘のノウハウ、成功事例等についても共有してはどうか。

⇒【事務局】

- ・ ご意見いただいたとおり、今後は、具体的な連携体制の構築や、地域人材の発掘のノウハウなどについても共有し、圏域内で成功事例を横展開しながら全体での発展につなげていきたい。

【谷脇（明）委員】

- ・ 市町村の人員不足は深刻であることから、高知市が旗振り役となり、市町村間で共有の話題や、共同で実施できる可能性のある案件を協議していくなかで、今回の推進体制の見直しは大変素晴らしいことだと考える。商工会議所や商工会連合会でもDXを推進しているので、れんけいこうちと共通項があれば、共同で実施できればいいのではないかと考える。
- ・ 販路拡大については、支援のポイントは取引の維持にあると考える。展示会出展前からの事前調査や展示方法等を学ぶ機会の創出で商談成約率の向上を目指すほか、商談成立後も商品の定番化や売上維持のために、POP 設置や試食販売などの支援も効果的と考える。
- ・ 海外展開においては、取引相手国を情勢に合わせて柔軟に変えていく必要があるが、県も高知市も商工会議所もまだまだできていない。事業者のニーズに合わせて支援内容を柔軟に見直すことも今後検討が必要だと思う。

【中川委員】

- ・ キャリア教育に関連し、最近、小中高生が地元企業を訪問し、学んだことを発表するというような取組に関する報道をよく目にする。地域の盛り上がりにつながると思うので、今後こうした取組を継続してもらいたい。

- ・ 大阪・関西万博や国民文化祭などの大きなイベントが控えている。れんけいこうちの取組は重要だが、限界もあるため、地産外商公社等と役割分担・連携を図りながら進めることが望ましいと考える。
- ・ 生涯学習推進事業の歴史講座バスツアーについては、若者を含め多くの人が歴史や文化に関心を持っているため、こうした取組がもっと広がってほしいと感じている。
- ・ 全国植樹祭が高知県で開催されることが決まった。大阪・関西万博でも高知の木材が話題になったため、これに乗じて林業や木材のPRを検討してはどうか。

【大槻委員】

- ・ スマホは防災面でも非常に重要で、特に豪雨災害などの際、情報収集や早期避難に役立つ。スマホ教室への集客は、単なるスマホの使い方ではなく、「水害から命を守る」「健康管理」など、目的を明確にしたテーマ型の教室にすると効果的である。また、防災訓練や健康活動と組み合わせることで参加者も増え、地域との連携も深まるため、各市町村での実施時にはそうした視点が重要である。
- ・ また、防災においては「フェーズフリー」という考え方が重要である。これは、平時の生活を豊かにする施策が災害時にも役立つという発想で、鳴門市などはこの考え方を市の政策の中に取り入れている。高知県は、南海トラフ地震や豪雨災害などのリスクが非常に大きい。災害対応に特化したコストを投じ続けることは現実的に困難である。そのため、防災を他の政策と融合させる「フェーズフリー」な視点が有効であることから、れんけいこうち広域都市圏ビジョンの中に組み込んではどうか。
- ・ 具体例としては、高知市と仁淀川町の連携があり、災害時の広域避難を前提に協定を結び、平時から交流イベントや防災訓練を実施している。これにより、防災だけでなく地域間交流や関係人口の増加にもつながる。また、防災教育も地域愛着の形成やキャリア教育と組み合わせることで、若者の地域離れを防ぎ、防災と地域づくりを一体化するような取組も重要である。須崎市では、子どもたちによる津波避難タワーのライトアップと夜間避難訓練を重ねる取組を実施している。

【久保田委員】

- ・ 健康長寿研究センターとして、地域共生社会の実現に向けたリ・デザインプロジェクトにおいて、リンクワーカーの育成など、顔の見える関係づくりの重要性を感じている。また、県立大学の県内就職率は35～40%に届かない状況であり、特に県内出身の学生が「親が言ったから一度は県外に出たい」という傾向があるため、一度県外に出た若者が戻ってきたくなくなる地域づくりやキャリア教育が重要だと感じている。入試面接でも、県外の受験生からは域学共生の立志社中の活動や災害看護が人気であり、南海トラフ地震への関心も高いため、そうした学生の地域定着やUターンを促す仕組みづくりを、今後も一緒に考えていきたい。
- ・ スマホ教室に関しては、民間でも有料の相談窓口が増えており、行政サービスとの役割分担を検討する必要があると感じた。
- ・ SDGs に関しては、世界的にも達成が難しい状況であり、学生にどう関心を持たせるか悩

んでいる。

- ・ 高知赤十字病院の助産師派遣については、現場の厳しさを感じており、大学として助産師育成を通じて貢献ができればと考えている。
- ・ 質問として、圏域の推進体制の見直しについては理解したが、「丁寧さ」と「スピード感」という両立が難しい中で、どのような具体策を考えているのか。

⇒【桑名市長・事務局】

- ・ 33市町村と丁寧に対話しながらもスピーディーに進めたいという両立の難しさを感じているが、昨年、全市町村を訪問する中で、れんけいこうちに対する考え方や行政課題にはある程度共通している部分があることを実感した。今後は、形式ばらない日常的なコミュニケーションを通じて、担当者同士が信頼関係を築くことが重要であり、それが各施策を活性化するための基本であると考えている。
- ・ これまで高知市が主導して提案し、他の市町村がそれに乗るという連携事業が多く、圏域が広いこともあり、スピード感に欠けていたと思う。今後は各市町村からも積極的に提案してもらうことで、スピード感が増し、取組の広がりも生まれると考えている。その過程において、高知市はリーダーシップを取りつつも、各市町村が提案しやすい仕組み作りを進めていく。

【和田委員】

- ・ 人口減少が深刻化しており、地域経済や金融機関の経営にも影響を及ぼす大きな課題として認識している。短期的対策としては DX 推進や外国人材の受入れが有効であり、これらは個別の自治体よりも、れんけいこうちの枠組みで連携して進める方が効果的だと考える。また、民間企業・団体との連携も重要である。
- ・ 人口減少対策として、中長期的には若者の地元定着が鍵であり、出会い・結婚支援やキャリア教育は有効であると考えている。これも連携して進める方が効果的だと思うので、令和8年度以降の事業として KPI を設定し、効果的に推進してはどうか。

【門田委員】

- ・ 圏域の推進体制に関連し、過去に営業店長として仁淀川町や香美市で、地域振興監と連携し地域活性化に取り組んだ経験があるが、県・市町村・金融機関が連携すれば、効率的な活動が可能と感じる。弊行としては、現在も高知市外の地域を区分けして活動しているため、今後も地域振興監や市町村と連携して事業を進めていき、取組が不足している高知市内については、今後連携を強化していきたいと考えている。
- ・ 外商支援・販路拡大については、資料で紹介されたとおり、弊行の関連会社である地域商社こうちを通じて販路拡大支援を行っており、今後は地元での商談会にとどまらず、香港など海外での販路開拓も視野に入れている。

【坂本委員】

- ・ 圏域が非常に広いということは以前から感じており、高知市職員の負担が相当に大きく、スピード感に欠けてしまうので、より効率的な推進方法の検討が必要だと思う。
- ・ 医療分野では、高知県の周産期医療は非常に厳しい状況にある。新たに無痛分娩に対応できるようになったが、まだ十分な対応ができていない。このような状況を踏まえ、周産期医療の拠点施設、いわゆる「こうのとりセンター」の設置が必要であり、その候補として高知赤十字病院が適していると考え。同病院が中心となり、中山間地域を含む県全体の周産期医療を支える体制の構築が必要と考える。
- ・ ２年後に性教育に関する全国大会を開催予定だが、大規模になると会場や宿泊施設の確保が課題となる。医療分野でも、このような機会を活かして高知の魅力を発信していきたい。
- ・ DX 関連では、スマホは医療分野においても重要な武器になる。特に、災害時や中山間地域での医療サービスにおいて非常に重要な役割を果たすため、スマホの利便さを高齢者にも丁寧に伝え、理解を促進することが重要だと考える。また、高知県には「高知あんしんネット」や「はたまるねっと」といった医療関係のシステムがあるが、それらは別々に作成されたことで、現在共通化することに大変苦勞していることから、県全体で統一感を持たせるという考え方も重要と考える。

【井上委員】

- ・ れんけいこうちの取組は、県の施策の補完など、きめ細かな事業に取り組んでいる印象を受ける。この中でも二段階移住推進事業の取組には期待を寄せているが、現状では大きな成果が見られないため、今後は PDCA サイクルを回しながら事業の改善やバージョンアップが必要だと考える。
- ・ また、二段階移住推進事業においては、高知市から他地域への移住が前提となるため、人の取り合いになる懸念もあることから、移住だけにこだわらず、中山間地域との連携や交流を深める事業ができないかと考えている。中山間地域では、伝統芸能や一次産業の担い手不足が深刻であるため、都市部との交流人口を増やすために、ボランティアや短期のお助け移住として地域を支援するような事業が効果的だと考える。高山市では、都市部の学生が高山市に滞在しながら農業支援を行い、地域通貨で報酬を得るという取組を行っており、そうした事例を参考にしながら、中山間地域の担い手不足を補いつつ、地域の活性化につなげるような取組を検討してはどうか。

【谷脇（禎）委員】

- ・ キャリア教育については、れんけいこうちの枠組みの中でどのように取り組んでいくかが課題であると思うが、防災や人口減少といった高知県全体の課題を通じて、地域の特色や多様性を子どもたちが学べるような取組が望ましいと考える。また、地域で助け合う精神や、高知県に貢献したいという思いを育む仕組みがあれば、若者が県内で働こうという意識にもつながると思う。

【鍵山委員】

- ・ 観光分野では、大型客船の寄港数が昨年の倍近くに増える見込みであり、それに伴い「KOCHI TRAVEL COMPASS」を活用した周遊促進の取組を、情報発信や経済効果の観点からさらに強化・拡充する必要があると思う。また、寄港地から連携市町村への無料バス運行といった公共交通支援は、地域間連携の良い取組であり、今後さらに拡充すべきと考える。

【吉富委員】

- ・ 先日の「高知家移住促進プロジェクト（KIP）」に所属している7団体との協議において、30～40代のシングルやシングルマザーからの問い合わせが増加している。一方で、以前から住宅の確保が課題であり、特にレッドゾーン（土砂災害特別警戒区域）の物件は扱いにくいといった課題があった。また、そういった課題に対する支援を行う団体が少ないという課題もあるため、地域で活動する様々な団体の中で、移住支援の機能を担ってもらえる団体の掘り起こしや働きかけを進めるべきだと感じている。

【清水副座長】

- ・ れんけいこうちは広域であるため、全体で合意を得るのが難しいという声もあるが、大は小を兼ねる仕組みとして、必ずしも全員が合意する必要はなく、一部の市町村で連携して事業を進めるなど柔軟な運用が有効だと考える。県内の全市町村が連携する仕組みは希少であるため、積極的に活用してもらいたい。
- ・ キャリア教育については、市町村間で競合が起きにくいテーマであり、好事例の共有や連携に適していると感じた。今後は、推進会議以外の担当者レベルでも自治体間で情報共有する機会を設けることが望ましく、例えば、既存の事業を共有し、その中から連携できるものを見つけるといったアプローチも有効であると考えます。
- ・ スマホ教室の参加者が少ないことに関しては、根本的には地域のデジタル化の遅れが問題の一つとしてあり、スマホを活用する機会そのものが少ないことが背景にあると感じる。行政だけでなく、民間も含めて生活の中にデジタルサービスを広げることで、自然とスマホ活用や教室の需要が高まると考える。

【石塚座長】

- ・ 人口減少が進む中でも、現在は県民の努力により経済や地域機能が維持されているが、今後のさらなる減少に備え、地域間連携の強化が重要である。特に、高知市との連携に限らず、地域本部を含めたブロック単位での連携が鍵になると考える。また、中央教育審議会で「知の総和」というキーワードが出ているが、今後は一人ひとりの能力開発への教育投資が地域の持続性を支える鍵となる。そのため、職員の能力向上に向けた大学との共同研究や長期履修制度の活用など、地域ブロック単位での教育投資に関する連携も検討してはどうか。
- ・ スマホやAIの普及により、情報に簡単にアクセスできる一方、思考力や判断力の低下が懸念されるため、道徳・倫理・哲学といった軸を育てる教育が重要だと思う。
- ・ 移住・定住の促進には、芸術・文化・歴史といった心の豊かさに関わる要素の発信も重要であり、高知の居心地の良さを活かした取組は有効であると思う。

- ・ 今後も出生数は減少する一方で、県外からの学生流入は続くと予想されるため、大学など高等教育機関の地域における役割がますます重要になることから、県全体で大学生との関係構築や若者の定着に向けた長期的な視点での施策設計が必要である。

【久保田委員】

- ・ DX に関連し、高知県内の医療システムは複数構築されており、費用や運用面での課題から、連携や標準化が進んでいない状況にある。れんけいこうちで行政の DX を推進する上では、マイナンバーカードの保険証化や出生届などの行政手続の標準化なども視野に入れながら検討する必要がある。

⇒【坂本委員】

- ・ ネットワークの基準が統一されていないと、サーバーの更新などに多額の費用がかかるため、システムの統合や標準化は初期段階から計画的に進める必要がある。

⇒【清水副座長】

- ・ 医療分野のシステム統一の課題については、県の業務として、医療機関と連携しながら解決に向けて対応していきたいと考えている。

【谷脇（明）委員】

- ・ 二段階移住に関連する話として、高知県事業承継・引継ぎ支援センターでは、県内全域の事業承継支援を行っており、実績ある人材が後継者募集情報を全国に発信している。3割から4割程度の高確率で実際に多くのマッチングが成功している。れんけいこうちの枠組みとは直接関係しないが県民への周知等でご協力をお願いしたい。

【石塚座長】

- ・ 桑名市長から、最後にコメントをお願いします。

⇒【桑名市長】

- ・ れんけいこうちの取組は、県の取組の隙間を埋めるようなものが多いが、KPI の追求だけでなく、様々な好事例を共有し、議論する場としての役割も重視すべきだと感じた。また、自治体間の連携だけでなく、金融機関など民間との連携も重要であり、そこに県の地域振興監も交えてブロック単位で連携することで、れんけいこうちの新たな形になり得ると思う。
- ・ キャリア教育については、連携して何かに取り組むというよりは、各市町村が進めている様々な取組を尊重していきたいと考えている。高知市では、職員が私立学校に出向き、生徒と一緒にふるさとや人口減少を考える新たな取組を実施している。また、県外から多くの大学生が高知に来ているが、この大学生たちに、高知を「第二のふるさと」と思ってもらい、学生が県外に戻っても高知を応援してくれるような関係作りが重要だと考えている。
- ・ 人口の推移については、高知県の人口は昨年1万人超が減少し、高知市は4000人以上が

減少している。本市の社会動態を分析するに、転出者数に大きな変化はみられず、転入者数が大きく減少していることが分かった。なかでも、県内他市町村から高知市への流入が減少し、県外に直接流出している可能性が高く、高知市の人口のダム機能が低下してきていると分析している。また、これまで一貫して転入超過であった 60 歳以上の方が昨年は転出超過に転じており、県外で暮らすお子様の元へ転出するなどを例として、リタイア後の居住地の選択に変化が見られることが分かった。各市町村においても、自地域の人口の流出入を詳しく調べれば、地域ごとの課題が明らかになると思う。

- ・ 今後は、高知市がこれまで果たしてきた人口のダム機能の低下を踏まえながら、れんけいこうちの再構築を検討する必要があるため、引き続き各市町村との連携を深めていく。

4 閉会